

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月31日

上場取引所 東

 上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月6日

 (氏名) 山田 隆持
 (氏名) 長谷川 慎也
 配当支払開始予定日

TEL 03-5156-1111

平成20年11月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,267,784	—	576,946	—	560,156	—	346,659	—
20年3月期第2四半期	2,325,117	△2.4	408,496	△21.0	410,850	△21.0	246,510	△20.4

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8,174.69	—
20年3月期第2四半期	5,692.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,173,791	4,445,863	72.0	105,091.00
20年3月期	6,210,834	4,276,496	68.9	100,321.46

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00
21年3月期	—	2,400.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,400.00	4,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,597,000	△2.4	830,000	2.7	814,000	1.7	495,000	0.8	11,700.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、9頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 44,870,000株 20年3月期 44,870,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,565,110株 20年3月期 2,242,073株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 42,406,379株 20年3月期第2四半期 43,305,664株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8頁及び21頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表は、会計監査人による監査を受けておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

《 1. 連結経営成績に関する定性的情報 》

1. 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、料金競争やMVNO(*)の新規参入など、事業者間の競争環境はますます激化しております。

そのような市場環境のなか、当第2四半期において当社グループは、お客様にコンテンツ・アプリケーションをより快適かつ安心してご利用いただけるように、2段階のポケット定額サービス「パケ・ホーダイダブル」及び「Biz・ホーダイダブル」の提供を決定いたしました。また、「706i」シリーズ及び「らくらくホンV」等新端末の販売を開始いたしました。加えて、昨年導入した新たな割引サービスや新販売モデルなど市場環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの定着に引き続き取り組みました。

7月1日には地域ドコモ8社を当社に吸収合併し、事業効率化を進めると共に、「変革とチャレンジ」をキーワードとしてこれまで以上にお客様視点に立った事業運営を行っております。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益1兆975億円、営業利益2,805億円となりました。また、税引前利益2,717億円から税金等を控除した四半期純利益は1,731億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2兆2,678億円、営業利益5,769億円となり、税引前利益5,602億円から税金等を控除した四半期純利益は3,467億円となりました。

(*) Mobile Virtual Network Operatorの略。無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者。

当第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位:億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期連結会計期間 (2008.7.1~2008.9.30)	2009年3月期 第2四半期連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)	(参考)2008年3月期 第2四半期連結累計期間 (2007.4.1~2007.9.30)
営業収益	10,975	22,678	23,251
営業費用	8,171	16,908	19,166
(営業利益)	2,805	5,769	4,085
営業外損益(△費用)	△87	△168	24
(税引前利益)	2,717	5,602	4,109
法人税等	1,014	2,194	1,651
持分法投資損益(△損失)	28	59	9
少数株主損益(△利益)	0	△0	△1
四半期純利益	1,731	3,467	2,465
E B I T D A マージン (*)	42.7%	41.4%	33.8%
R O C E (*)	5.7%	11.9%	8.6%
R O C E (税引後) (*)	3.4%	7.0%	5.1%

(*) 算出過程については、20頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位:億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期連結会計期間	2009年3月期 第2四半期連結累計期間	(参考)2008年3月期 第2四半期連結累計期間
無線通信サービス	9,711	19,485	21,303
携帯電話収入	9,355	18,719	20,665
音声収入	5,551	11,254	13,920
(再掲)「FOMA」サービス	4,822	9,689	10,579
パケット通信収入	3,804	7,465	6,745
(再掲)「FOMA」サービス	3,632	7,109	6,028
PHS収入	—	—	70
その他の収入	356	767	568
端末機器販売	1,265	3,192	1,948
(営業収益合計)	10,975	22,678	23,251

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位:億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期連結会計期間	2009年3月期 第2四半期連結累計期間	(参考)2008年3月期 第2四半期連結累計期間
人件費	634	1,267	1,234
経費	4,673	10,113	12,078
減価償却費	1,799	3,484	3,643
固定資産除却費	127	187	250
通信設備使用料	835	1,658	1,762
租税公課	103	200	198
(営業費用合計)	8,171	16,908	19,166

2. セグメント別の業績

(1) 携帯電話事業

当第 2 四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、第 1 四半期連結会計期間末と比較し 31 万契約増の 5,394 万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話契約数の 86.1% を占める 4,644 万契約となりました。

また、昨年 8 月に導入した「ファミ割 MAX 50」などの新割引サービスは、好調に推移し当第 2 四半期連結会計期間末で約 2,850 万契約、同じく昨年 11 月に導入した「バリュープラン」は、約 1,300 万契約とそれぞれ大きく契約数を伸ばしております。その結果、当第 2 四半期連結会計期間における総合 ARPU は、前年同期と比べ 10.5% 減の 5,860 円となりました。

一方、当第 2 四半期連結会計期間の携帯電話販売数は、前年同期と比較し 124 万台減の 532 万台となりました。昨年 11 月に導入した新たな携帯電話機ご購入方法のうち「バリューコース」による販売数は 9 割以上を占めております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間の解約率は新割引サービスや新販売モデルなどの影響により 0.52% となり、前年同期 (0.94%) と比べ大幅に改善いたしました。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間における携帯電話事業営業収益は 1 兆 817 億円、携帯電話事業営業利益は 2,866 億円となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は 2 兆 2,365 億円、携帯電話事業営業利益は 5,876 億円となりました。

主なサービスの契約数・ARPU 等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	2009年 3 月期 第 2 四半期連結会計期間末	2009年 3 月期 第 1 四半期連結会計期間末
携帯電話サービス	53,937	53,629
「FOMA」サービス	46,444	45,200
うち「iチャネル」	16,044	15,823
うち「iモード」パケット定額サービス	13,949	13,395
「mova」サービス	7,493	8,429
「iモード」サービス	48,069	48,061

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用するにはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 「iモード」パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料が定額で使い放題となる料金サービス）」分、「パケ・ホーダイフル（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料や「iモード」フルブラウザによる通信料が定額で使い放題となる料金サービス）」分の合計で記載しております。
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計を記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分		2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
携帯電話販売数		5,318	10,265	12,798
「FOMA」	新規	1,118	2,157	3,032
	移行	796	1,632	3,554
	買い増し	3,370	6,402	5,914
「mov a」	新規	23	45	131
	取替	12	29	167
解約率		0.52%	0.51%	0.90%

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「mov a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「mov a」から「mov a」への機種変更及び「FOMA」から「mov a」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区 分		2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
総合ARPU(*) (FOMA+mov a)		5,860	5,870	6,550
	音声ARPU	3,450	3,510	4,390
	パケットARPU	2,410	2,360	2,160
総合ARPU (FOMA)		6,180	6,220	7,320
	音声ARPU	3,500	3,560	4,640
	パケットARPU	2,680	2,660	2,680
総合ARPU (mov a)		3,820	3,860	4,530
	音声ARPU	3,120	3,170	3,740
	iモードARPU	700	690	790
MOU(*) (FOMA+mov a)		138分	138分	140分

(*) 定義及び算定方法等については、19頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
携帯電話事業営業収益	10,817	22,365	22,960
携帯電話事業営業利益	2,866	5,876	4,339

(2) その他事業

当第 2 四半期連結会計期間におけるその他事業営業収益は158億円となりました。その内容は、主にホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は1.4%となっております。一方、その他事業営業費用は219億円となり、その結果、その他事業営業損益は61億円の損失となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は313億円、その他事業営業費用は419億円となり、その他事業営業損益は106億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位:億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
その他事業営業収益	158	313	291
その他事業営業利益(△損失)	△61	△106	△254

(注)「PHS事業」については、2008年3月期第2四半期連結累計期間の実績を「その他事業」へ組替えております。

3. 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアの品質向上、データ容量増に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、当第 2 四半期連結会計期間の設備投資額合計は1,727億円となり、当第 2 四半期連結累計期間の設備投資額合計は3,365億円となりました。

設備投資額

(単位:億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
設備投資額合計	1,727	3,365	3,158
携帯電話事業	1,430	2,816	2,569
PHS事業	—	—	1
その他(情報システム等)	297	549	588

《 2. 連結財政状態に関する定性的情報 》

1. 財政状態

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期連結会計期間末	2008年3月期末
総資産	61,738	62,108
純資産	44,459	42,765
負債	17,263	19,331
(再掲)有利子負債	5,264	4,785
自己資本比率	72.0%	68.9%
負債比率	10.6%	10.1%

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産
 負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)
 なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に法人税等の支払・還付額(純額)が2,485億円、長期端末割賦債権及び売上債権の増加などがあり4,084億円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に関連当事者への長期預け金償還による収入が500億円あったものの、有形固定資産の取得による支出3,021億円、無形固定資産及びその他の資産の取得による支出1,152億円、出資等の長期投資による支出469億円などにより4,238億円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に社債を発行したことによる長期借入債務の増加による収入が799億円あったものの、市場買付け等による自己株式の取得による支出518億円、長期借入債務の返済による支出282億円、及び配当金の支払1,023億円などにより1,056億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,238億円となっております。

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第2四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	6,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	△3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△2,900
フリー・キャッシュ・フロー	△154	2,632
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	△646	1,689

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、20頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

《 3. 連結業績予想に関する定性的情報 》

移動通信市場は、料金競争やMVNOの新規参入などにより、事業者間の競争はますます激化しております。

このような市場環境を踏まえ、以下の通り当社グループの業績見通しを修正いたします。

営業収益については、総合ARPUの見直し等による携帯電話収入の増加はあるものの、端末機器販売の減少などにより当初計画比 1,710 億円減の 4 兆 5,970 億円に下方修正いたします。

一方で、総販売数の見直し等による端末機器原価の減少などにより営業費用が減少したため、営業利益については当初計画通りの 8,300 億円を見込んでおります。

このようななか当社グループといたしましては、これまで以上にコアビジネスの更なる強化を図るとともに、お客様一人ひとりにあわせてカスタマイズしたサービスの提供や、またさまざまな分野におけるパートナー企業とのコラボレーションを進めていくことで、新たな収入源の創出にも努めてまいります。

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 (当初予想)	2009年3月期 (今回予想)	増減	増減率	2008年3月期 (実績)
営業収益	47,680	45,970	△1,710	△3.6%	47,118
営業利益	8,300	8,300	—	—	8,083
税引前利益	8,350	8,140	△210	△2.5%	8,007
当期純利益	5,030	4,950	△80	△1.6%	4,912
設備投資額	7,190	7,190	—	—	7,587
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	800	1,300	500	62.5%	4,424
E B I T D A (*)	16,260	16,550	290	1.8%	16,391
E B I T D A マージン (*)	34.1%	36.0%	1.9ポイント	—	34.8%
ROCE (*)	17.1%	17.0%	△0.1ポイント	—	17.0%
ROCE (税引後) (*)	10.1%	10.1%	—	—	10.0%

(*) 2009年3月期(今回予想)及び2008年3月期(実績)の算出過程については、20頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

(単位：万契約)

区 分	2009年3月期末 (当初予想)	2009年3月期末 (今回予想)	増減	増減率	2008年3月期 (実績)
携帯電話サービス契約数	5,447	5,447	—	—	5,339
「FOMA」サービス契約数	4,952	4,919	△33	△0.7%	4,395
「m o v a」サービス契約数	495	528	33	6.7%	944
「iモード」サービス契約数	4,865	4,837	△28	△0.6%	4,799
総合ARPU*(FOMA+m o v a)	5,640円	5,710円	70円	1.2%	6,360円
音声ARPU	3,280円	3,360円	80円	2.4%	4,160円
パケットARPU	2,360円	2,350円	△10円	△0.4%	2,200円

(注) 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計を記載しております。

(*) 定義及び算定方法等については、19頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

《 4. その他 》

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

公正価値の測定

当社は平成 20 年 4 月より、米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 157 号「公正価値の測定」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値を定義し、測定のためのフレームワークを提供するとともに、関連する開示を拡大するものであります。SFAS 第 157 号は、公正価値の定義について「交換の対価」という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは債務を移転する場合の市場取引価格であることを明確にし、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しております。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値を測定した資産・負債についての開示拡大を要求しております。SFAS 第 157 号の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。なお、SFAS 第 157 号が求める開示については、記載を省略しております。

《 5. 四半期連結財務諸表 》

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)			
	当第2四半期連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成20年9月30日)		(平成20年3月31日)	
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	523,834		646,905	
短期投資	2,986		52,208	
売上債権	725,157		686,673	
貸倒引当金	△ 13,672	△	15,037	
棚卸資産	185,495		146,584	
繰延税金資産	90,741		108,037	
前払費用及び その他の流動資産	172,233		142,410	
流動資産合計	1,686,774		1,767,780	
有形固定資産				
無線通信設備	5,433,644		5,346,486	
建物及び構築物	803,755		797,904	
工具、器具及び備品	538,139		536,718	
土地	199,067		198,958	
建設仮勘定	125,604		128,042	
減価償却累計額	△ 4,282,160	△	4,173,501	
有形固定資産合計(純額)	2,818,049		2,834,607	
投資その他の資産				
関連会社投資	371,134		349,488	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	160,380		187,361	
無形固定資産(純額)	545,886		555,259	
営業権	157,821		158,889	
その他の資産	269,331		234,047	
繰延税金資産	164,416		123,403	
投資その他の資産合計	1,668,968		1,608,447	
資産合計	6,173,791		6,210,834	

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
負債・少数株主持分・資本		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	64,200	75,662
短期借入金	-	1,712
仕入債務	457,873	717,453
未払人件費	51,988	53,538
未払利息	1,099	710
未払法人税等	194,944	203,645
その他の流動負債	160,831	181,595
流動負債合計	930,935	1,234,315
固定負債		
長期借入債務	462,182	401,090
退職給付引当金	121,510	116,888
その他の固定負債	211,701	180,757
固定負債合計	795,393	698,735
負債合計	1,726,328	1,933,050
少数株主持分	1,600	1,288
資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	948,571	948,571
利益剰余金	3,038,166	2,793,814
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 22,727	410
自己株式	△ 467,827	△ 415,979
資本合計	4,445,863	4,276,496
負債・少数株主持分・資本合計	6,173,791	6,210,834

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
営業収益	
無線通信サービス	1,948,540
端末機器販売	319,244
営業収益合計	2,267,784
営業費用	
サービス原価	413,731
端末機器原価	408,027
減価償却費	348,387
販売費及び一般管理費	520,693
営業費用合計	1,690,838
営業利益	576,946
営業外損益(△費用)	
支払利息	△ 2,398
受取利息	1,045
その他(純額)	△ 15,437
営業外損益(△費用)合計	△ 16,790
税引前利益	560,156
法人税等	
当年度分	233,831
繰延税額	△ 14,434
法人税等合計	219,397
持分法による投資損益(△損失)(税効果調整後)	5,921
少数株主損益(△利益)	△ 21
四半期純利益	346,659
その他の包括利益(△損失)	
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 5,946
金融商品再評価差額	△ 159
為替換算調整額	△ 16,670
年金債務調整額	△ 362
包括利益合計	323,522
(単位:円)	
当第2四半期連結累計期間	
〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
1株当たり情報	
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)	42,406,379
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益	8,174.69

(第2四半期連結会計期間)

		(単位:百万円)
		当第2四半期連結会計期間
		〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕
営業収益		
無線通信サービス		971,077
端末機器販売		126,461
営業収益合計		1,097,538
営業費用		
サービス原価		210,117
端末機器原価		165,979
減価償却費		179,907
販売費及び一般管理費		261,078
営業費用合計		817,081
営業利益		280,457
営業外損益(△費用)		
支払利息	△	1,258
受取利息		479
その他(純額)	△	7,941
営業外損益(△費用)合計	△	8,720
税引前利益		271,737
法人税等		
当年度分		131,300
繰延税額	△	29,902
法人税等合計		101,398
持分法による投資損益(△損失)(税効果調整後)		2,797
少数株主損益(△利益)		13
四半期純利益		173,149
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	4,996
金融商品再評価差額	△	141
為替換算調整額		1,852
年金債務調整額	△	112
包括利益合計		169,752

(単位:円)

		当第2四半期連結会計期間
		〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)		42,309,587
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益		4,092.43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
		当第2四半期連結累計期間	
		〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益			346,659
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費			348,387
繰延税額	△		10,898
有形固定資産売却・除却損			12,846
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損			19,855
持分法による投資損益 (△利益)	△		9,940
少数株主損益 (△損失)			21
資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額 (増加：△)	△		38,453
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△		1,369
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△		38,833
前払費用及びその他の流動資産の増減額 (増加：△)	△		19,259
長期期末割賦債権の増減額 (増加：△)	△		40,010
仕入債務の増減額 (減少：△)	△		184,322
未払法人税等の増減額 (減少：△)	△		8,701
その他の流動負債の増減額 (減少：△)	△		21,153
退職給付引当金の増減額 (減少：△)			4,622
その他の固定負債の増減額 (減少：△)			32,445
その他			16,474
営業活動によるキャッシュ・フロー			408,371
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	△		302,124
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△		115,158
長期投資による支出	△		46,913
長期投資の売却による収入			550
短期投資による支出	△		3,334
短期投資の償還による収入			2,494
関連当事者への長期預け金償還による収入			50,000
その他	△		9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		423,772
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入債務の増加による収入			79,944
長期借入債務の返済による支出	△		28,241
短期借入金の増加による収入			200
短期借入金の返済による支出	△		1,958
キャピタル・リース負債の返済による支出	△		1,385
自己株式の取得による支出	△		51,848
現金配当金の支払額	△		102,307
その他	△		4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		105,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△		2,071
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△		123,071
現金及び現金同等物の期首残高			646,905
現金及び現金同等物の四半期末残高			523,834

キャッシュ・フローに関する補足情報

		(単位：百万円)	
		当第2四半期連結累計期間	
		〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
四半期連結累計期間の現金受取額：			
還付法人税等			17,786
四半期連結累計期間の現金支払額：			
支払利息 (資産化された利息控除後)			2,008
法人税等			266,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 平成20年 7 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,081,720	15,818	1,097,538
営業費用	795,162	21,919	817,081
営業利益 (△損失)	286,558	△6,101	280,457

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 平成20年 4 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,236,491	31,293	2,267,784
営業費用	1,648,917	41,921	1,690,838
営業利益 (△損失)	587,574	△10,628	576,946

平成 20 年 1 月 7 日をもって PHS サービスの提供を終了しております。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】前四半期連結財務諸表

(1) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	
	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	
	金 額	
営業収益		
無線通信サービス		2,130,305
端末機器販売		194,812
営業収益合計		2,325,117
営業費用		
サービス原価		382,307
端末機器原価		569,455
減価償却費		364,338
販売費及び一般管理費		600,521
営業費用合計		1,916,621
営業利益		408,496
営業外損益(△費用)		
支払利息	△	3,068
受取利息		986
その他(純額)		4,436
営業外損益(△費用)合計		2,354
税引前利益		410,850
法人税等		165,145
持分法による投資損益(△損失)		874
少数株主損益(△利益)	△	69
中間純利益		246,510

その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		3,089
金融商品再評価差額		17
為替換算調整額		2,310
年金債務調整額	△	366
包括利益合計		251,560

1株当たり情報(単位:円)	
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位:株)	43,305,664
基本的及び希薄化後1株当たり 中間純利益	5,692.33

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 中間純利益		246,510
2. 中間純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
(1) 減価償却費		364,338
(2) 繰延税額	△	6,976
(3) 有形固定資産売却・除却損		13,769
(4) 持分法による投資損益(△利益)	△	1,317
(5) 少数株主損益(△損失)		69
(6) 資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)		80,315
貸倒引当金の増減額(減少：△)		546
棚卸資産の増減額(増加：△)	△	12,365
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)		12,421
仕入債務の増減額(減少：△)	△	169,702
未払法人税等の増減額(減少：△)		75,376
その他の流動負債の増減額(減少：△)	△	3,368
退職給付引当金の増減額(減少：△)		3,940
その他の固定負債の増減額(減少：△)		15,482
その他		9,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		628,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	271,513
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	120,677
3. 長期投資による支出	△	70,280
4. 長期投資の売却及び償還による収入		50,454
5. 短期投資による支出	△	4,065
6. 短期投資の償還による収入		1,360
7. 関連当事者への長期預け金償還による収入		50,000
8. その他	△	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	365,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 長期借入債務の返済による支出	△	98,200
2. 短期借入金の増加による収入		4,669
3. 短期借入金の返済による支出	△	4,667
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	1,607
5. 自己株式の取得による支出	△	102,997
6. 現金配当金の支払額	△	87,187
7. その他	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	289,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,220
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	25,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高		343,062
VII 現金及び現金同等物の期末残高		317,507
キャッシュ・フローに関する補足情報		
前年同四半期の現金受取額：		
還付法人税等		20,344
前年同四半期の現金支払額：		
支払利息		2,965
法人税等		97,335
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リースによる資産の取得額		1,566

(参考資料1)

2009年3月期 第2四半期オペレーションデータ

		【参考】 2008年3月期 年間実績	2009年3月期 上半期 (4~9月) 実績	2009年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2009年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 2009年3月期 年間予想 (見直し後)
携帯電話						
末契約数	千契約	53,388	53,937	53,629	53,937	54,470
FOMA (1)	千契約	43,949	46,444	45,200	46,444	49,190
m o v a	千契約	9,438	7,493	8,429	7,493	5,280
末シェア (2) (3)	%	52.0	51.5	51.7	51.5	—
純増数	千契約	767	549	241	308	1,080
FOMA (1) (3)	千契約	8,420	2,495	1,251	1,244	5,240
m o v a (3)	千契約	△ 7,653	△ 1,946	△ 1,010	△ 936	△ 4,160
解約率 (3)	%	0.80	0.51	0.51	0.52	—
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (4)	千台	25,739	10,265	4,946	5,318	—
総合ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	6,360	5,870	5,890	5,860	5,710
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,160	3,510	3,560	3,450	3,360
パケットARPU	円/月・契約	2,200	2,360	2,330	2,410	2,350
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,170	2,330	2,290	2,360	2,310
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	70	80	80	90	90
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	2,350	2,530	2,480	2,570	2,510
総合ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	6,990	6,220	6,260	6,180	5,990
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,340	3,560	3,630	3,500	3,400
パケットARPU	円/月・契約	2,650	2,660	2,630	2,680	2,590
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,610	2,610	2,590	2,630	2,550
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	90	100	90	100	100
iモード単独ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	2,720	2,760	2,730	2,790	2,710
総合ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	4,340	3,860	3,890	3,820	3,760
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,590	3,170	3,220	3,120	3,100
iモードARPU	円/月・契約	750	690	670	700	660
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	10	10	10	10	10
iモード単独ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	930	890	860	910	870
MOU (FOMA+m o v a) (5)	分/月・契約	138	138	137	138	—
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	156	150	150	150	—
MOU (m o v a) (5)	分/月・契約	82	67	69	65	—
2 in 1 末契約数 (8)	千契約	240	454	304	454	—
通信モジュールサービス末契約数 (9)	千契約	1,433	1,509	1,466	1,509	1,540
FOMAユビキタスプラン (10)	千契約	698	785	741	785	—
D o P a シングルサービス (11)	千契約	735	723	726	723	—
プリペイド末契約数 (11)	千契約	40	39	40	39	—
iモード						
末契約数	千契約	47,993	48,069	48,061	48,069	48,370
(再) FOMA	千契約	41,213	42,911	42,118	42,911	45,000
iモード契約比率 (3)	%	89.9	89.1	89.6	89.1	88.8
純増数	千契約	419	76	68	8	380
iモードパケット定額サービス末契約数 (12)	千契約	12,744	13,949	13,395	13,949	—
iチャンネル末契約数	千契約	15,649	16,044	15,823	16,044	—
その他						
DCMX末契約数 (13)	千契約	5,640	7,350	6,440	7,350	9,000

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、19頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2 in 1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、m o v aからFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v aからm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 音声通信及びパケット通信を含む
- (8) 2008年3月3日以降の2 in 1の利用数を含む
- (9) 携帯電話契約数を含む
- (10) FOMA契約数を含む
- (11) m o v a契約数を含む
- (12) パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (13) DCMX m i n i契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合ARPU(FOMA+mova): 音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)

- ・ 音声ARPU(FOMA+mova): 音声ARPU(FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(FOMA+mova)
- ・ パケットARPU(FOMA+mova): (パケットARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) + iモードARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料)) ÷ 稼動契約数(FOMA+mova)
- ・ iモードARPU(FOMA+mova)※2: iモードARPU(FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(FOMA+mova)
- ・ iモード単独ARPU(FOMA+mova)※3: iモードARPU(FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(iモード(FOMA+mova))

(2) 総合ARPU(FOMA): 音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)

- ・ 音声ARPU(FOMA): 音声ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(FOMA)
- ・ パケットARPU(FOMA): パケットARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(FOMA)
- ・ iモードARPU(FOMA)※2: iモードARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(FOMA)
- ・ iモード単独ARPU(FOMA)※3: iモードARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(iモード(FOMA))

(3) 総合ARPU(mova): 音声ARPU(mova)+iモードARPU(mova)

- ・ 音声ARPU(mova): 音声ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(mova)
- ・ iモードARPU(mova)※2: iモードARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(mova)
- ・ iモード単独ARPU(mova)※3: iモードARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(iモード(mova))

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度4月から3月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 iモードARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova、FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 iモード単独ARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標(連結)の調整表

2009年3月期通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円、%)

	2009年3月期通期 (今回予想)	2008年3月期 通期	2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	16,550	16,391	4,685	9,382	7,866
減価償却費	△ 7,820	△ 7,764	△ 1,799	△ 3,484	△ 3,643
有形固定資産売却・除却損	△ 430	△ 544	△ 81	△ 128	△ 138
営業利益	8,300	8,083	2,805	5,769	4,085
営業外損益(△費用)	△ 160	△ 76	△ 87	△ 168	24
法人税等	△ 3,280	△ 3,230	△ 1,014	△ 2,194	△ 1,651
持分法による投資損益(△損失)	90	136	28	59	9
少数株主損益(△利益)	-	△ 1	0	△ 0	△ 1
b. 四半期(当期)純利益	4,950	4,912	1,731	3,467	2,465
c. 営業収益	45,970	47,118	10,975	22,678	23,251
EBITDAマージン (=a/c)	36.0%	34.8%	42.7%	41.4%	33.8%
売上高四半期(当期)純利益率 (=b/c)	10.8%	10.4%	15.8%	15.3%	10.6%

(注) 当社が使用している EBITDA 及び EBITDA マージンは、米国証券取引委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE (税引後)

(単位:億円、%)

	2009年3月期通期 (今回予想)	2008年3月期 通期	2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,300	8,083	2,805	5,769	4,085
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,905	4,777	1,658	3,410	2,414
c. 使用総資本	48,730	47,596	48,880	48,636	47,455
ROCE (税引前) (=a/c)	17.0%	17.0%	5.7%	11.9%	8.6%
ROCE (税引後) (=b/c)	10.1%	10.0%	3.4%	7.0%	5.1%

(注) 使用総資本=(前期末純資産+当期(当第2四半期)末純資産)/2+(前期末有利子負債+当期(当第2四半期)末有利子負債)/2 (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金
(実効税率40.9%)

3. フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2009年3月期通期 (今回予想)	2008年3月期 通期	(参考) 2009年3月期 第2四半期 連結会計期間	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2008年3月期 第2四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	1,300	4,424	410	△ 646	1,689
特殊要因(注1)	-	2,100	-	-	△ 30
資金運用に伴う増減(注2)	-	1,489	△ 13	492	973
フリー・キャッシュ・フロー	1,300	8,013	398	△ 154	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,710	△ 7,588	△ 2,333	△ 4,238	△ 3,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,010	15,601	2,731	4,084	6,284

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、前年第2四半期の影響額については、前年第2四半期末及び前々期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2008年3月期通期、2008年3月期第2四半期及び2009年3月期第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2009年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足度の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること